

ふくしまの畜産復興対策事業（新規）

1 趣 旨

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。

2 事業内容

- (1) 畜産産地再生支援事業
畜産産出額の拡大及び雇用の創出を推進するため、企業や市町村への訪問活動及び調査活動を行い、畜産企業の新規参入および営農再開を積極的に働きかける。
- (2) 福島牛改良基盤再生事業（ゲノミック評価推進事業）
福島牛の能力と品質を向上させ、風評に負けないブランド力の強化を図るため、先端技術であるゲノミック評価を活用し優秀な県産種雄牛の造成を目指すとともに、遺伝的多様性の向上に向け特色ある系統の繁殖雌牛導入を支援する。
- (3) 未来の畜産創生事業
肉用牛の生産基盤を早急に回復させるため、肉用牛一貫経営への転換等による肉用牛の生産基盤を回復させる取組等の支援を行い地域一体的な所得向上を目指す。
- (4) 次世代酪農家手育成・乳量UPチャレンジ事業
次世代の酪農家を育成するため、県内全域の酪農後継者等が組織する団体が行う技術・経営研修の開催経費、及びモデル検定の実施に対し補助金を交付する。
- (5) 福島牛ブランド力向上対策事業
先端技術であるゲノミック評価を、種雄牛の造成に加えて、繁殖農家が飼養する繁殖雌牛にも応用することで、福島県肉用牛全体のレベルアップを図り、「福島牛」を全国トップレベルのブランド牛へと復活させる。
- (6) 中核酪農家生産基盤強化事業（福島県生乳生産基盤緊急強化対策事業）
生乳生産基盤強化のため、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農家が乳用初妊牛導入により生乳生産量を増加させる取組に対し支援する。

165

- (7) うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業
福島県産牛の生産基盤を回復させるため、付加価値の高い牛肉生産技術や肥育技術の確立を支援するとともに、和牛肉の販売拡大を推進し生産基盤の強化を図る。

3 事業実施主体

- | | |
|-------|--|
| 2の(1) | 県 |
| 2の(2) | 県（委託先：公益社団法人全国和牛登録協会福島県支部）、全国農業協同組合連合会福島県本部等 |
| 2の(3) | 県、団体 |
| 2の(4) | 福島県酪農青年研究連盟 |
| 2の(5) | 県 |
| 2の(6) | 福島県酪農業協同組合、全国農業協同組合連合会福島県本部等 |
| 2の(7) | 県 |

4 予算額

187,869千円

5 補助率

定額

6 事業実施期間

- | | |
|-------|-------------|
| 2の(1) | 令和3年度～令和5年度 |
| 2の(2) | 令和3年度～令和5年度 |
| 2の(3) | 令和3年度～令和4年度 |
| 2の(4) | 令和3年度～令和5年度 |
| 2の(5) | 令和3年度 |
| 2の(6) | 令和3年度～令和7年度 |
| 2の(7) | 令和3年度～令和7年度 |

【担当課：生産流通総室畜産課 024-521-7365】

畜産産地再生支援事業

本県の畜産は東日本大震災・原子力災害による顕著な畜産担い手の減少により畜産生産基盤が弱体化した。残された担い手の育成や経営再開だけでは失った生産基盤をカバーしきれず、畜産企業参入による新たな担い手の確保が必要である。このため、新たな担い手として、畜産企業の新規参入を図り、畜産生産基盤の再生及び雇用創出による旧避難指示区域の住民帰還の促進、他品目農業の活性化による営農再開の加速化を図り、本県畜産産地再生を推進する。

◆事業内容（本県への畜産企業の参入を進めるため、以下の取組を行う。）

(1) 企業・市町村訪問活動（事業費574千円）

（企業訪問活動）

- ① 畜産企業等への訪問等による本県参入への働きかけ、企業ニーズの収集
- ② 他農業振興機関との協力・連携

（公財）福島県農業振興公社、（一社）福島県農業会議
（公財）福島イノベーションコースト推進機構

（市町村訪問活動）

- ① 畜産企業参入についての意向調査、立地候補地の情報収集、受入ニーズ調整
- ② 畜産企業参入に消極的な市町村への理解醸成活動
（企業参入事例、環境対策事例の紹介等による畜産企業参入門戸拡大）
- ③ 市町村の有する企業情報の共有
- ④ 被災12市町村への参入推進

(2) 広報活動（事業費426千円）

- ① 畜産雑誌広告掲載、チラシの配布
- ② 企業個別相談会の開催（対面・オンライン）

◆事業費計 1,000千円



◆期待される効果

（福島県全域）

- 畜産産出額の回復
- 新たな担い手の確保
新規雇用の創出
- 有機性資源の供給による他品目農業の活性化
- 耕作放棄地の農地再生等

（被災12市町村）

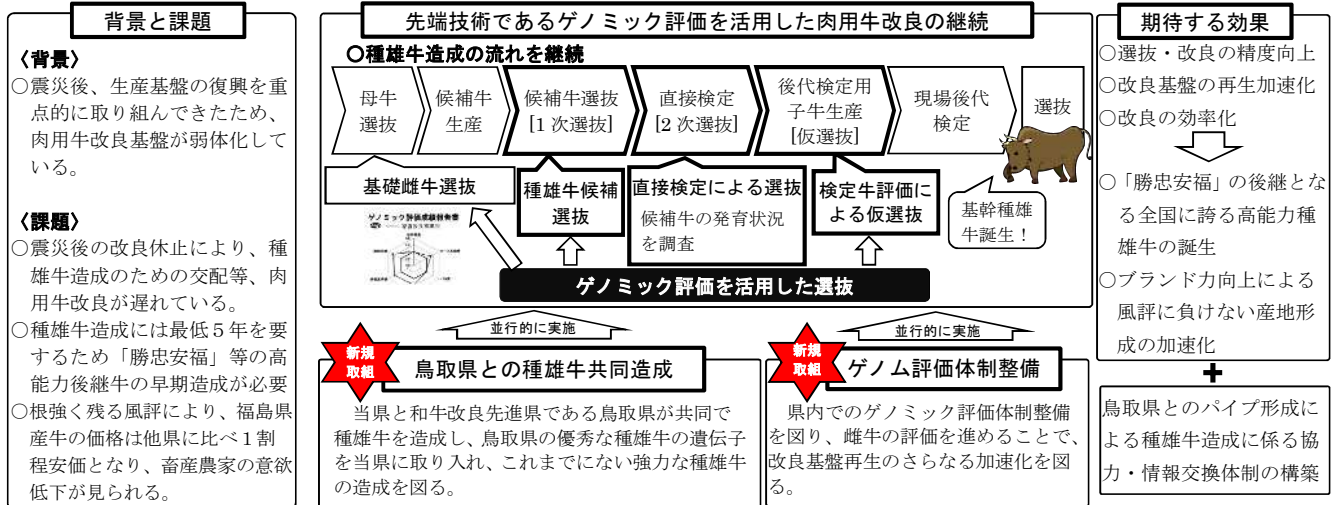
- 新規雇用創出による住民帰還の促進
- 旧避難指示区域の営農再開
- 他品目農業の営農再開加速

本県畜産産地の再生

福島牛改良基盤再生事業 （ゲノミック評価推進事業）

R3 年度事業費
46,816 千円

震災以降、本県の肉用牛改良基盤の衰退が見られることから、最先端技術であるゲノミック評価の活用による優秀な種雄牛造成を継続するとともに、和牛改良先進県である鳥取県との種雄牛共同造成を実施し、風評に負けないブランド力の強化を図る。



○想定スケジュール


概要（内容）	実施主体	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ゲノミック評価(母牛)	畜産団体等	母牛50頭							
ゲノミック評価(候補牛等)		候補牛4頭	1次選抜		検定牛の評価	仮選抜	基幹種雄牛誕生!	～同様の流れを毎年度実施～	
候補牛の検定			直接検定	2次選抜	検定牛の取得交配	肥育農家へ移管→現場後代検定	検定終了		
(新)鳥取県との共同造成	畜産研究所				受精卵生産開始	雄産子出生	直接検定	～以降、種雄牛選抜の流れどおり～	
(新)県内でのゲノミック評価					実施体制整備	県内繁殖雌牛に対してゲノミック評価実施			

未来の畜産創生事業

令和3年度事業
事業費:9,661千円

震災と原発事故により、大幅に減少した肉用子牛の生産基盤を回復させるため、肉用牛肥育経営農家が「一貫経営」へ「転換」する場合を支援する。

今後は、肉用牛一貫生産体制への転換を加速化させるため、繁殖雌牛の導入に対する支援を継続する他、肉用牛一貫生産に特化した県指導者の養成及び肉用牛一貫生産に係る繁殖雌牛の飼養スペース確保のため、県内の空き牛舎を活用した新たな生産体制に取り組むための支援を行う。

背景と課題	事業内容	期待する効果
<p>《背景》</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産戸数・頭数の激減 子牛価格の高騰 43万円×70万円(平均) (H24) (現在) 風評による枝肉価格の低下 <p>↓</p> <p>肉用牛肥育農家の経営圧迫</p> <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子牛相場に左右されず安定的に肉用子牛を生産できる体制の構築が急務 	<p>1 肉用牛一貫経営チャレンジ事業 6,000千円 400千円/頭×5頭×3戸</p> <p>2 空き牛舎フル活用サポート事業 2,900千円 畜舎改修経費 725千円×4戸</p> <p>3 肉用牛プロフェッショナル養成事業 761千円 旅費、報償費</p> <p>【肥育農家(現状)】 子牛が買えない</p> <p>【一貫経営に転換】</p> <p>空き牛舎活用 新たな飼養スペースの確保</p> <p>一貫経営への転換推進</p> <p>☆県指導者のプロフェッショナル養成☆</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一貫生産体制の波及 新たな繁殖基盤の担い手確保 生産基盤強化の加速化 肥育農家の経営安定 <p>↓</p>  <p>○県民へ安定的に福島牛を供給できる</p> <p>○産地競争力の強化</p>

169

次世代酪農家育成・乳量UPチャレンジ事業

R3事業費:1,750千円

1 背景・目的

◇酪農担い手が大幅に減少した本県では、生乳生産基盤の再生を限られた担い手に委ねざるを得ない状況にある。こうした状況を変革し、地域の酪農産地を活性化させていくため、個々の経営の増頭(大規模化)や個体乳量の増加を図りながら、地域の中核となる経営体を育成し、持続的に発展できる酪農生産基盤を再構築する必要がある。

◇このため、本事業により、次代を担う酪農後継者を対象とし、規模拡大に対応した経営能力や技術力の向上を図る。

2 事業内容

(1) 経営能力向上・地域課題解決事業
酪農後継者組織が本県の酪農発展に向けて課題を共有し、自ら必要と考える技術や経営能力向上を目的に実施する研修会等の開催を支援するとともに、酪農後継者組織と試験研究機関との連携により、既存の技術で対応できない課題等の解決に向けた取組を支援する。

(2) モデル検定事業
選定した若手酪農後継者が行う牛群検定の費用の1/2を補助し、牛群検定から得られた情報を使って研修会内で専門家からの指導を受け、自己の経営に反映させるとともに他酪農家への波及を図る。

3 事業実施主体: 福島県酪農青年研究連盟

4 事業費: 1,750千円(国庫補助金: 地方創生推進交付金875千円)
(1) 500千円(研修会開催経費@240千円×2回、会議費@10千円×2回)
(2) 1,250千円(研修会開催経費@400千円×2回、モデル検定@75千円×6名)

5 事業期間: 令和3年度

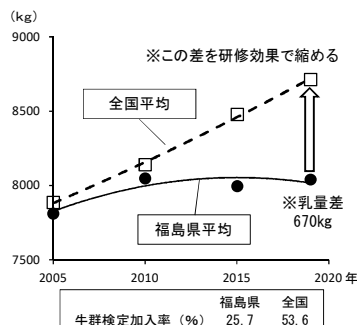


図1 1頭当たり年間乳量と牛群検定加入率

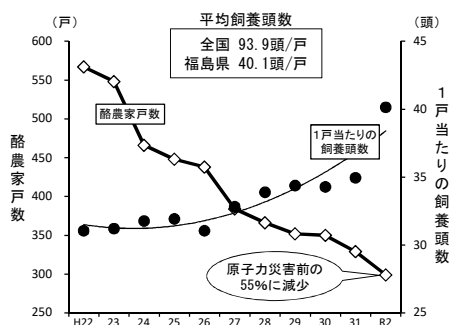


図2 酪農家戸数および規模の推移

表1 全国との差

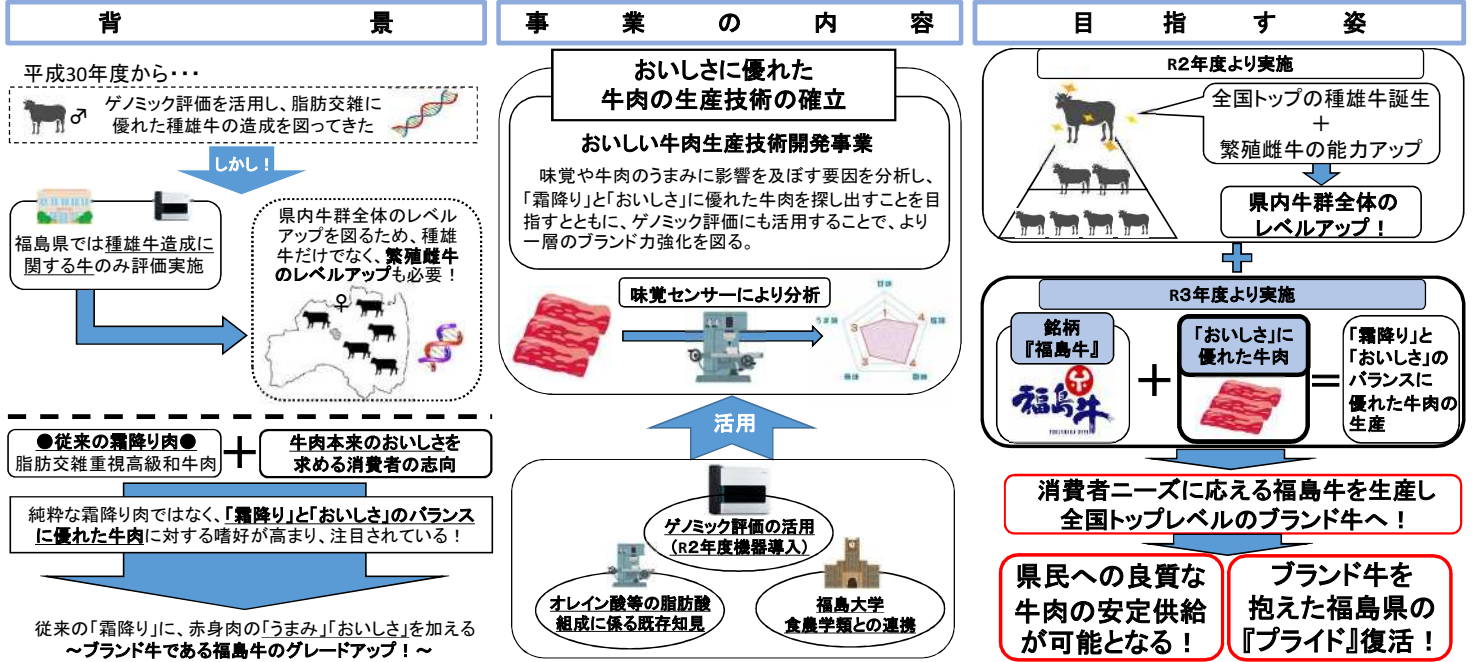
	経営規模	牛の能力	売上
福島県 ①	40頭	約8,040kg	
全国 ②	94頭	約8,710kg	
差 ①-②	-54頭	-670kg	-362万円*

*乳価を100円/kgとして算出

170

福島牛ブランド力向上対策事業

福島牛を全国トップレベルのブランド牛へ復活させるため、脂肪交雑などの経済形質に優れた種雄牛造成に加え、「おいしさ」に優れた牛肉の生産技術や「おいしさ」の指標となる成分のゲノミック評価技術を確認し、牛肉生産技術に活用することで、福島牛の更なるブランド力強化を図る。



(新)中核酪農家生産基盤強化事業 (福島県生乳生産基盤緊急強化対策事業)

R3事業費: 69,096千円

- ◆ 原子力災害による「原乳出荷制限」・「牧草地・飼料畑の放射性Cs汚染」は、すべての経営規模階層に被害をもたらし、その結果、これまでの間に、本県では酪農や経営体成長の停滞を余儀なくされた。(一方で、全国では経営規模拡大が進んでいる。)
- ◆ 本県の酪農家戸数は、震災前(H23.2月)に比べ、55%(R2.2月)にまで減少し、その後も減少に歯止めがかからず、減少率は全国と比べ14ポイント高い(図1)。
- ◆ 急激に担い手が減少した本県においては、将来にわたり安定した生乳生産量を確保するためには、限られた担い手の増産に頼らざるを得ないことから、意欲ある酪農家の増産を強く推進する必要がある。
- ◇ 中核酪農経営体の生乳生産基盤を緊急的に強化するため、成畜飼養頭数120頭以上の中核酪農経営体が乳用初妊牛導入により生乳生産量を増加させる取組に対し支援する。

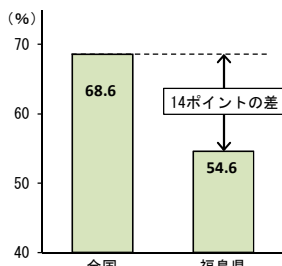
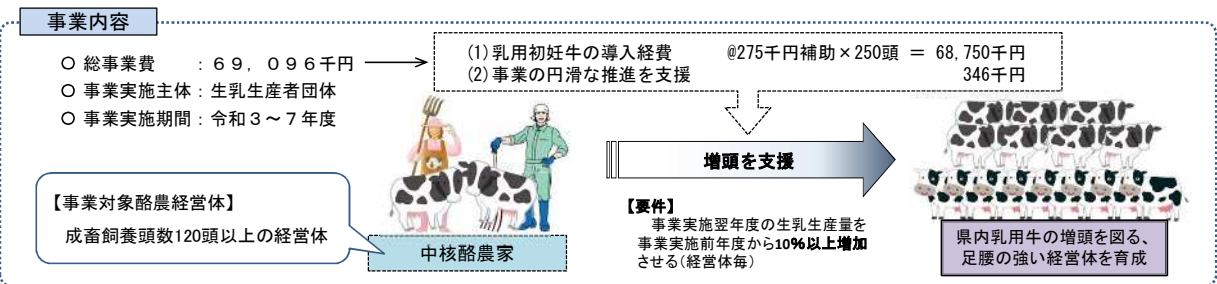
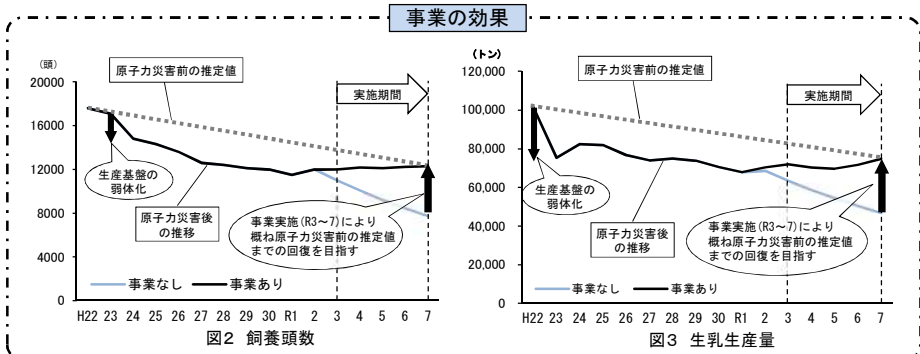


図1 酪農家戸数の震災前比 (H23年2月とR2年2月の比較)



うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業

<事業のポイント>

うまい！福島牛をアピールするため、「福島県産和牛の特徴」を見える化し、生産体制の確立と販売促進する事業を支援する。

<現状・背景>

東日本大震災・原子力災害に伴う福島県産牛肉に対する風評被害の払拭のため、県内の肉用牛関係者は、美味しい福島県産牛肉の生産・供給体制を整備し、また肉用牛の生産基盤と改良基盤の回復に向けた新しいゲノミック評価技術を活用した優良雌牛群の整備と高能力種雄牛造成体制の構築を望んでいる。

<事業の内容>

うまい！「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業ため、以下の取組を支援。

1. ゲノム解析活用による種雄牛造成体制の確立

銘柄「福島牛」ブランド強化に向け、ゲノミック選抜手法の和牛改良を進め、共同研究データを取り入れながら、産肉能力評価分析からオレイン酸等が豊富なプレミアム感の高い和牛肉を作り出す遺伝的に改良能力に優れた繁殖雌牛群の整備を図り、種雄牛造成体制を確立する。

2. 地域資源活用「福島牛」生産技術推進

7年連続で日本一の評価を受けた本県産日本酒の酒粕を飼料原料の一部として活用し、付加価値の高い牛肉生産技術を確立する。

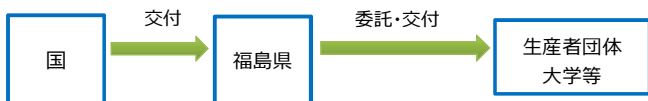
3. 新たな和牛肉生産技術の実証

消費者の赤身牛肉指向に応える和牛肉の生産に向けて、和牛繁殖雌牛の更新に伴う老齢繁殖雌牛肥育を有効な手段と捉え、旨み等を重視した飼いまし肥育技術を確立する。

4. 県産和牛流通販売対策強化

旨み成分等、新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体に組織する協議会を設置し、試験販売を行う等販売促進やPR、新たな販売棚確保等を行う活動に対して支援する。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

